

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	10,166,640			11,567,618	実質収支比率			10.7	8.9																																																						
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,609,457	11,082,476	経常収支比率	89.8	87.0																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	557,183	485,142	(1)	(95.0)	(93.7)																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	218	11,335	標準財政規模	5,220,459	5,296,933																																																										
						中部	×	実質収支	556,965	473,807	財政力指数	0.21	0.22																																																										
人口	22年国調(人)	10,630	産業構造 (5)		過疎		単年度収支	83,158	14,706	公債費負担比率	16.1	12.7																																																											
	17年国調(人)	11,525			山振	21,809	275	健全化判断比率	-	-																																																													
	増減率 (%)	-7.8			低開発	216,000	250,000	実質赤字比率	-	-																																																													
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	10,510	第1次	1,826	2,034	指数表選定	-110,833	-234,619	実質公債費比率	13.8	14.0																																																												
	23.03.31(人)	10,654		31.2	31.9	基準財政収入額	991,785	958,693	将来負担比率	134.2	142.5																																																												
	増減率 (%)	-1.4	第2次	1,254	1,468	基準財政需要額	4,624,559	4,661,943	資金不足比率 (4)																																																														
	面積 (km ²)	739.08		21.4	23.0	標準税収入額等	1,259,909	1,208,478																																																															
人口密度 (人/km ²)	14	第3次	2,775	2,882	経常経費充当一般財源等	4,720,418	4,705,296																																																																
世帯数 (世帯)	4,278		47.4	45.1	歳入一般財源等	6,956,532	8,658,934																																																																
職員の状況																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,151,067	11,107,911	うち公的資金	10,132,816	9,964,742																																																										
	市区町村長	1	7,923	一般職員	167	537,907	3,221	債務負担行為額(支出予定額)	545,174	568,757																																																													
	副市区町村長	1	6,574	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																													
	教育長	1	5,947	うち技能労務職員	7	26,194	3,742	土地開発基金現在高	-	-																																																													
	議会議長	1	2,774	教育公務員	2	7,950	3,975	積立金	487,367	403,167																																																													
	議会副議長	1	2,223	臨時職員	22	61,248	2,784	現在高	627,596	518,096																																																													
	議会議員	11	1,830	合計	191	607,105	3,179	財政調整基金	185,222	200,911																																																													
				ラสบライレス指数(6)		105.3	(97.3)	減債基金																																																															
								その他特定目的基金																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 釧路東部消防組合</td> <td>(13) 厚岸味覚ターミナル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 釧路公立大学事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 釧路東部消防組合	(13) 厚岸味覚ターミナル			(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 釧路公立大学事務組合				(4) 介護サービス事業特別会計						(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構				(5) 後期高齢者医療特別会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) 釧路東部消防組合	(13) 厚岸味覚ターミナル																																																														
		(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 釧路公立大学事務組合																																																															
		(4) 介護サービス事業特別会計						(12) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構																																																															
		(5) 後期高齢者医療特別会計																																																																					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,036,843	10.2	992,690	20.0	普通税	992,690	95.7	11,772	議会費	108,049	1.1	-	108,049	
地方譲与税	115,649	1.1	115,649	2.3	法定普通税	992,690	95.7	11,772	総務費	985,974	10.3	16,874	932,995	
利子割交付金	3,267	0.0	3,267	0.1	市町村民税	462,853	44.6	11,772	民生費	1,511,066	15.7	78,893	1,018,248	
配当割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	個人均等割	14,192	1.4	-	衛生費	1,019,035	10.6	-	870,743	
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	378,951	36.5	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	108,071	1.1	108,071	2.2	法人均等割	37,281	3.6	6,477	農林水産業費	1,918,452	20.0	1,305,685	465,900	
ゴルフ場利用税交付金	2,441	0.0	2,441	0.0	法人税割	32,429	3.1	5,295	商工費	117,358	1.2	8,831	92,756	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	402,355	38.8	-	土木費	1,017,042	10.6	542,943	604,619	
自動車取得税交付金	19,281	0.2	19,281	0.4	うち純固定資産税	395,907	38.2	-	消防費	377,565	3.9	7,946	328,811	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,226	2.0	-	教育費	1,356,447	14.1	667,095	857,279	
地方特例交付金	20,273	0.2	20,273	0.4	市町村たばこ税	107,256	10.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,076	0.1	12,076	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,198,469	12.5	-	1,119,949	
減収補填特例交付金	8,197	0.1	8,197	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,364,770	42.9	3,675,443	73.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,675,443	36.2	3,675,443	73.9	目的税	44,153	4.3	-	歳出合計	9,609,457	100.0	2,628,267	6,399,349	
特別交付税	532,721	5.2	-	-	法定目的税	44,153	4.3	-						
震災復興特別交付税	156,606	1.5	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	5,671,988	55.8	4,938,508	99.3	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,235	0.0	1,235	0.0	都市計画税	44,153	4.3	-						
分担金・負担金	32,448	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	388,046	3.8	3,294	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	83,689	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	939,699	9.2	-	-	合計	1,036,843	100.0	11,772						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,467	0.1	13,467	0.3										
都道府県支出金	1,090,555	10.7	-	-										
財産収入	139,914	1.4	11,598	0.2										
寄附金	8,617	0.1	-	-										
繰入金	361,000	3.6	-	-										
繰越金	185,142	1.8	-	-										
諸収入	202,240	2.0	2,956	0.1										
地方債	1,048,600	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	285,100	2.8	-	-										
歳入合計	10,166,640	100.0	4,971,058	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.9 87.8	97.4 87.2
	市町村民税 97.3 86.3	96.8 86.8
	純固定資産税 97.9 86.5	97.6 85.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,116,741	実質収支	24,961
病院	539,232	再差引収支	10,496
下水道	203,575	加入世帯数(世帯)	1,956
介護サービス	79,318	被保険者数(人)	4,122
簡易水道	11,704	被保険者	{ 保険税(料)収入額 110
国民健康保険	108,000	1人当り	{ 国庫支出金 106
その他	174,912		{ 保険給付費 253

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,307,795	34.4	2,762,341	2,729,769	51.9
人件費	1,665,616	17.3	1,537,667	1,528,744	29.1
うち職員給	1,090,045	11.3	986,305	-	-
扶助費	443,751	4.6	104,766	102,926	2.0
公債費	1,198,428	12.5	1,119,908	1,098,099	20.9
元利償還金	1,198,206	12.5	1,119,686	1,097,877	20.9
内 うち元金	1,005,444	10.5	926,924	905,115	17.2
内 うち利子	192,762	2.0	192,762	192,762	3.7
一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
その他の経費	3,673,395	38.2	2,958,334	1,990,649	37.9
物件費	1,406,317	14.6	909,274	660,683	12.6
維持補修費	60,672	0.6	40,641	40,326	0.8
補助費等	1,389,176	14.5	1,274,322	933,997	17.8
うち一部事務組合負担金	469,226	4.9	420,448	315,893	6.0
繰出金	577,509	6.0	503,983	355,643	6.8
積立金	239,011	2.5	229,404	-	-
投資・出資金・貸付金	710	0.0	710	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,628,267	27.4	678,674	-	-
うち人件費	24,502	0.3	21,215	-	-
普通建設事業費	2,628,267	27.4	678,674	-	-
うち補助	1,747,708	18.2	190,978	-	-
うち単独	787,346	8.2	483,406	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,609,457	100.0	6,399,349	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

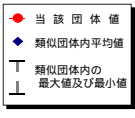
平成23年度 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,167	9,609	557	557	361	11,151	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,510人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	739.08km ²	実収赤字比率	- %
人口密度	10,166.640人/千円	実収公債費比率	13.8 %
出生数	9,609,457千円	将来負担比率	134.2 %
死亡数	566,965千円	市町村類型	H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0
実収収入	5,220,459千円	(年度毎)	H22 - 0 H23 - 0
標準財政規模	5,220,459千円		
地方債現在高	11,151,067千円		

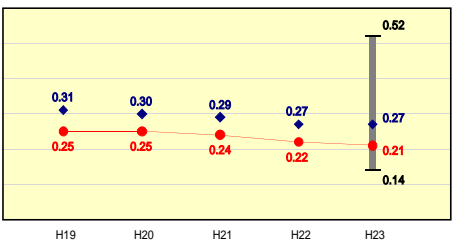


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 33/44 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

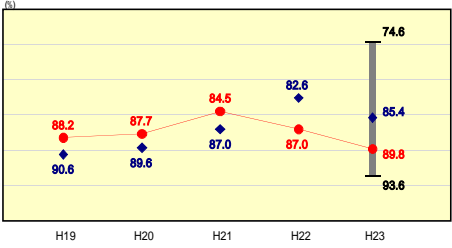


財政力指数の分析
個人町民税及び法人町民税の納税義務者数は年々減少してきており、固定資産税の総価額についても地価下落による時点修正により年々減少してきているが、平成23年度においては、個人町民税所得割が、主に営業所得の増による27,677千円の増、固定資産税の償却資産が、主に設備投資の増による3,906千円の増となり、基準財政収入額は前年度比3.5%の増となった。一方、基準財政需要額は雇用対策・地域資源活用推進費の新規創設による89,526千円の増があったものの、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止に伴う148,970千円の減などにより、前年度比0.8%の減となったことから、単年度の財政力指数は前年度比で0.008ポイントの増となった。しかし3年平均では0.21ポイントと前年度比で0.01ポイントの減となり、依然として類似団体平均を下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

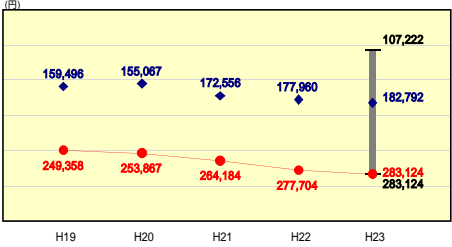


経常収支比率の分析
今年度の数値は前年度の87.0%から2.8ポイント増の89.8%となり、類似団体平均を上回っている。前年度からの主な増要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴う増(2.1ポイント)、町税及び各種交付金等の減に伴う増(0.4ポイント)、各特別会計への繰出金の増に伴う増(0.3ポイント)の3点がある。今後も引き続き、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、経常経費の削減を図る抜本的な改革を行い、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [283,124円]

類似団体内順位 44/44 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

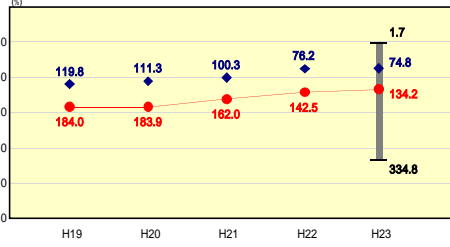


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは人件費が類似団体平均と比較58.5%高い水準の決算額となっていることが主な原因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [134.2%]

類似団体内順位 39/44 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

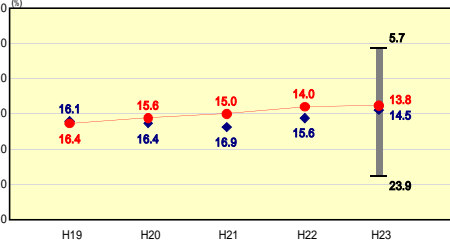


将来負担比率の分析
類似団体の平均をはるかに上回る数値となっているが、平成19年度の184.0%から平成23年度は134.2%と49.8ポイントの減となっており確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多ならないよう、交付税入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、繰越債の繰上償還を行うなど、引き続き地方債残高の減額に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.8%]

類似団体内順位 18/44 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

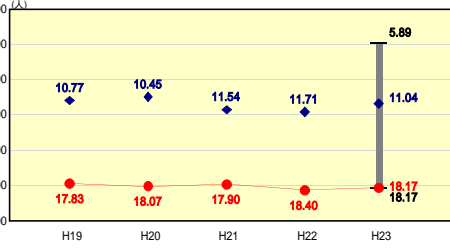


実収公債費比率の分析
平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し類似団体平均をやや下回っている。しかし、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・23)などの大型公共施設の整備事業により、今後は元利償還金が下げ止まりとなり横ばいに推移することが推測される。今後は大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.17人]

類似団体内順位 44/44 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

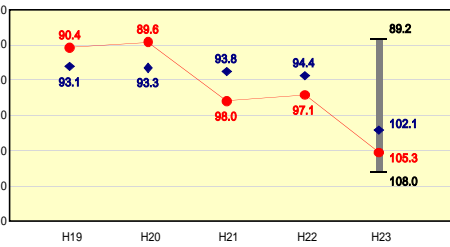


人口千人当たり職員数の分析
平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設の運営を直営で行っていることが挙げられる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.3]

類似団体内順位 39/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析
今年度の数値は前年度97.1ポイントから8.2ポイント増の105.3ポイントとなり、類似団体平均を上回っている。前年度からの増要因としては、国家公務員給与削減措置に伴う増(8.0ポイント)、現給保障者の割合及び一人当たりの現給保障額が少ないことによる増(0.2ポイント)の2点がある。

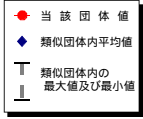
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

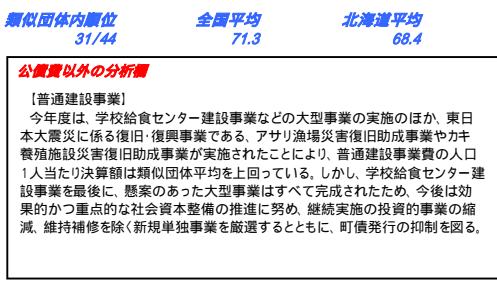
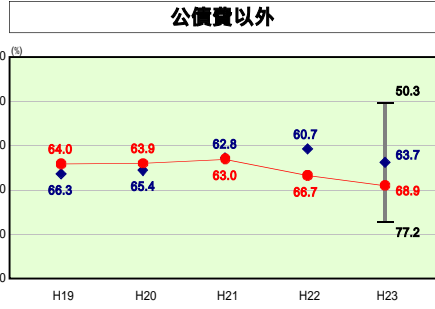
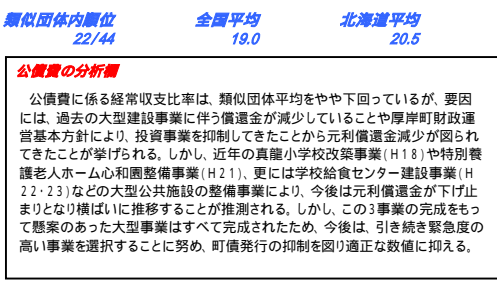
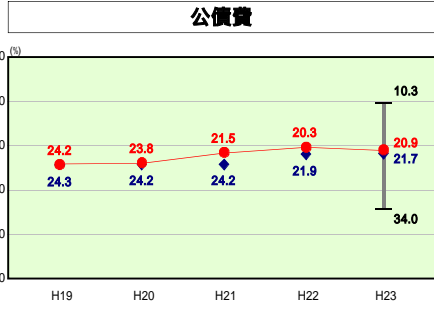
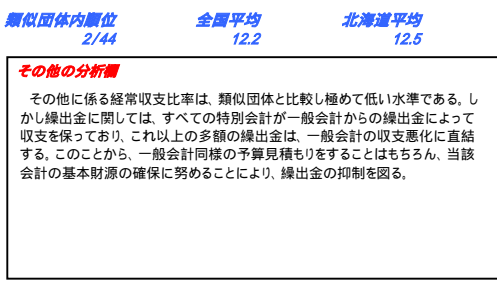
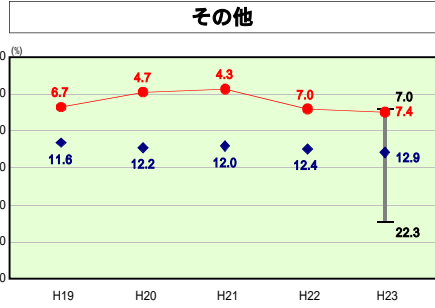
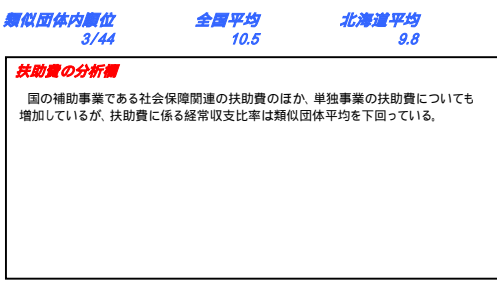
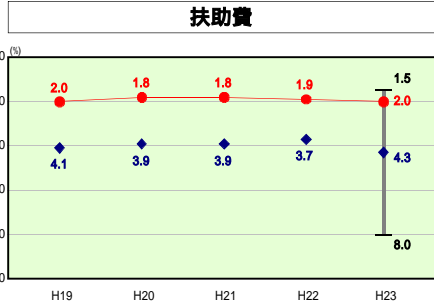
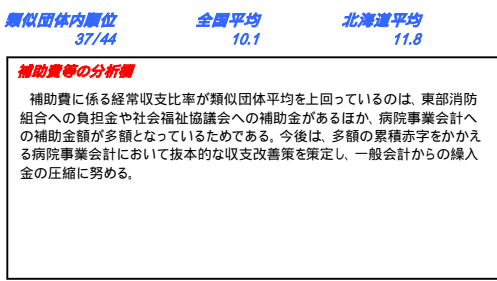
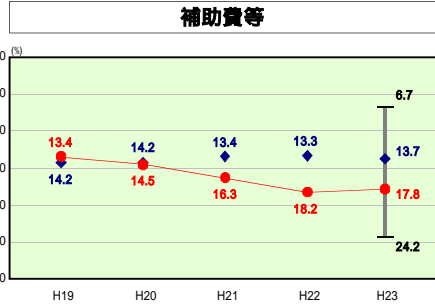
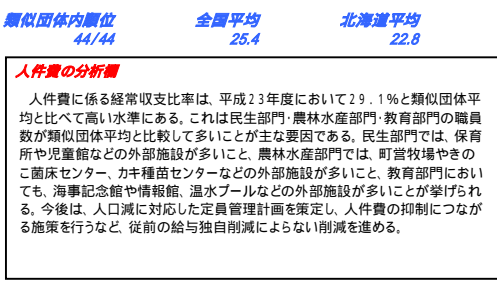
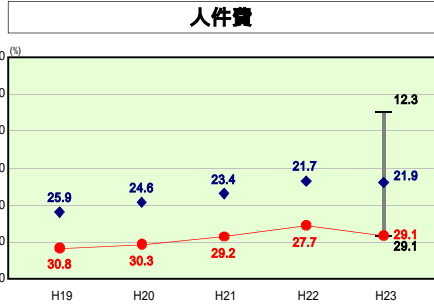
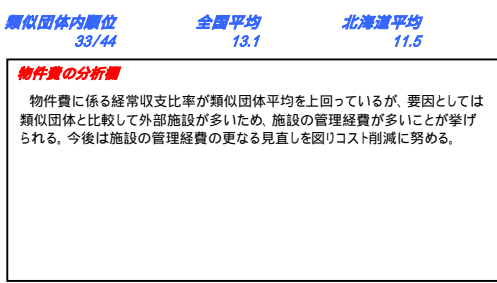
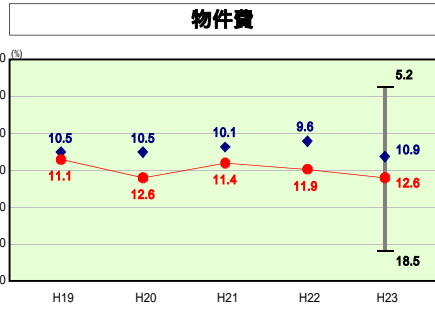
北海道厚岸町

経常収支比率の分析

人口	10,510	人(H24.3.31現在)	実	量	赤	字	比	率	-	%
面積	739.08	km ²	通	算	算	赤	字	比	-	%
入	10,166,640	千円	算	結	算	赤	字	比	13.8	%
出	9,609,457	千円	算	算	算	赤	字	比	134.2	%
支	556,965	千円	算	算	算	赤	字	比		
支	5,220,499	千円	算	算	算	赤	字	比		
規	11,161,067	千円	算	算	算	赤	字	比		
模			算	算	算	赤	字	比		
現			算	算	算	赤	字	比		
在			算	算	算	赤	字	比		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

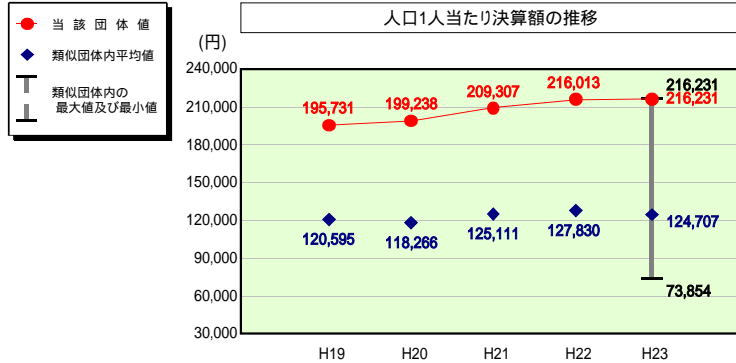


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



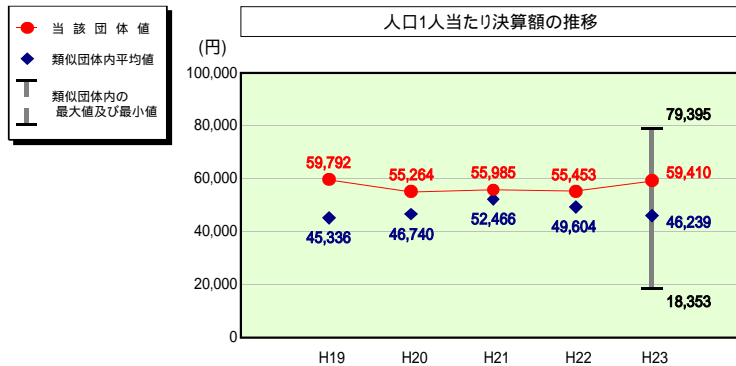
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,665,616	158,479	99,990	58.5
賃金(物件費)	187,402	17,831	9,300	91.7
一部事務組合負担金(補助費等)	258,978	24,641	18,530	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	196,668	18,712	2,049	813.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,896	11,503	5,018	129.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,502	2,331	2,362	1.3
退職金	181,469	17,266	12,541	37.7
合計	2,272,593	216,231	124,707	73.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.17	11.04	7.13
ラスパイレス指数	105.3	102.1	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

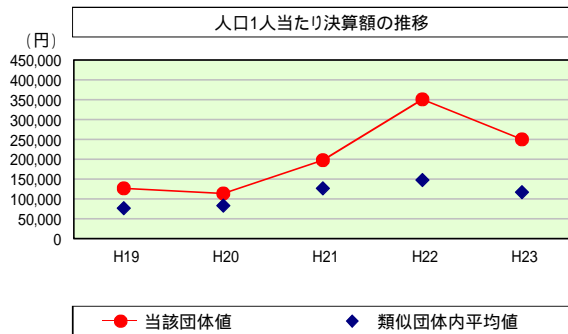


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,176,397	111,931	95,129	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,490	28,210	22,199	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,708	258	5,563	95.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,504	5,091	15,342	66.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	222	21	39	46.2
特定財源の額	112,376	10,692	16,535	35.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	792,543	75,408	75,497	0.1
合計	624,402	59,410	46,239	28.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

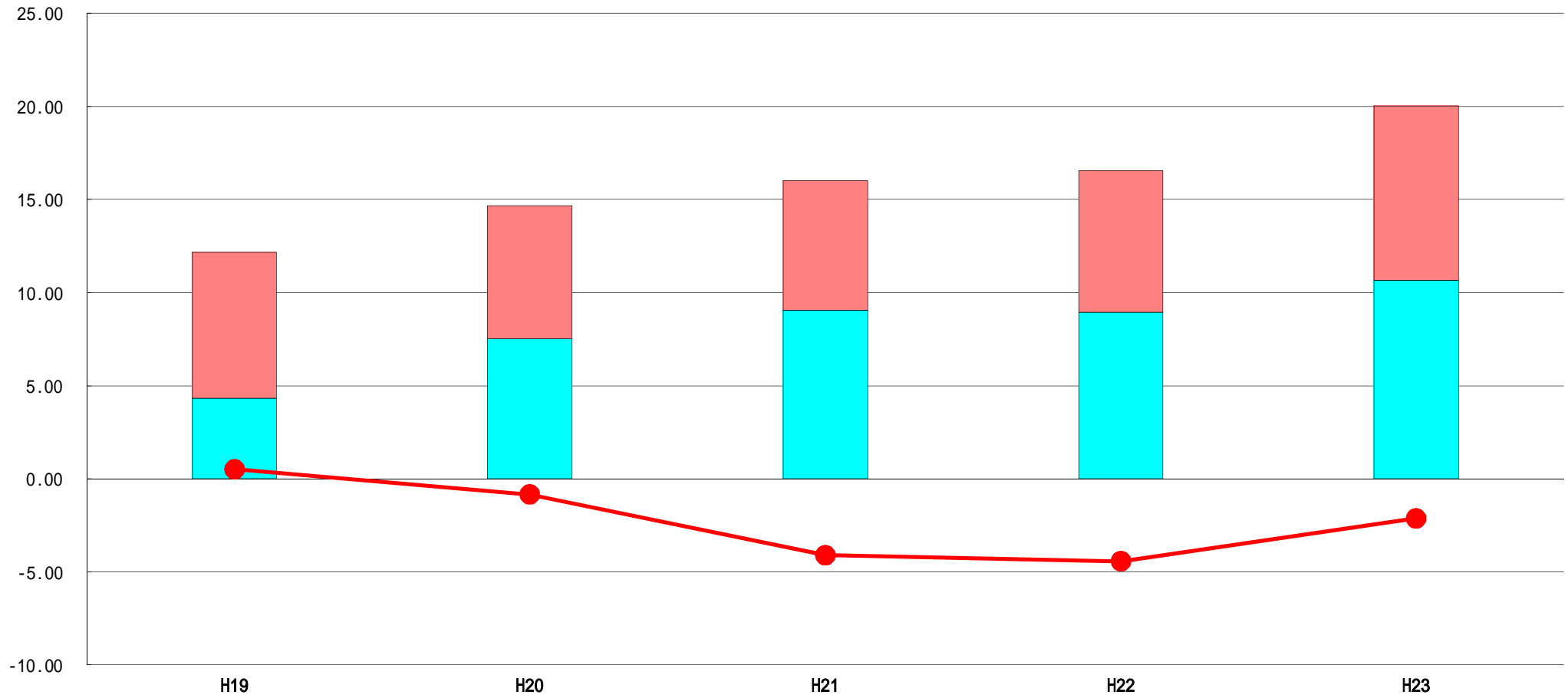
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,428,141	127,297	39.2	76,581	20.2	19.0
うち単独分	473,580	42,212	26.4	43,275	15.8	10.6
H20	1,257,819	114,202	10.3	83,771	9.4	19.7
うち単独分	505,142	45,864	8.7	41,478	4.2	12.9
H21	2,159,801	198,256	73.6	127,151	51.8	21.8
うち単独分	906,555	83,216	81.4	72,559	74.9	6.5
H22	3,739,910	351,033	77.1	147,869	16.3	60.8
うち単独分	771,949	72,456	12.9	63,271	12.8	0.1
H23	2,628,267	250,073	28.8	117,242	20.7	8.1
うち単独分	787,346	74,914	3.4	59,388	6.1	9.5
過去5年間平均	2,242,788	208,172	14.5	110,523	7.3	7.2
うち単独分	688,914	63,732	10.8	55,994	7.2	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

北海道厚岸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.82	7.14	6.96	7.61	9.34
 実質収支額		4.33	7.52	9.05	8.94	10.67
 実質単年度収支		0.51	0.84	4.11	4.43	2.12

分析欄

財政調整基金残高については、前年度比で約84百万円の増となったが、一方、標準財政規模については、前年度比で約76百万円減額となったため、標準財政規模に対する割合は、9.34%と前年度比で1.73ポイントの増となった。

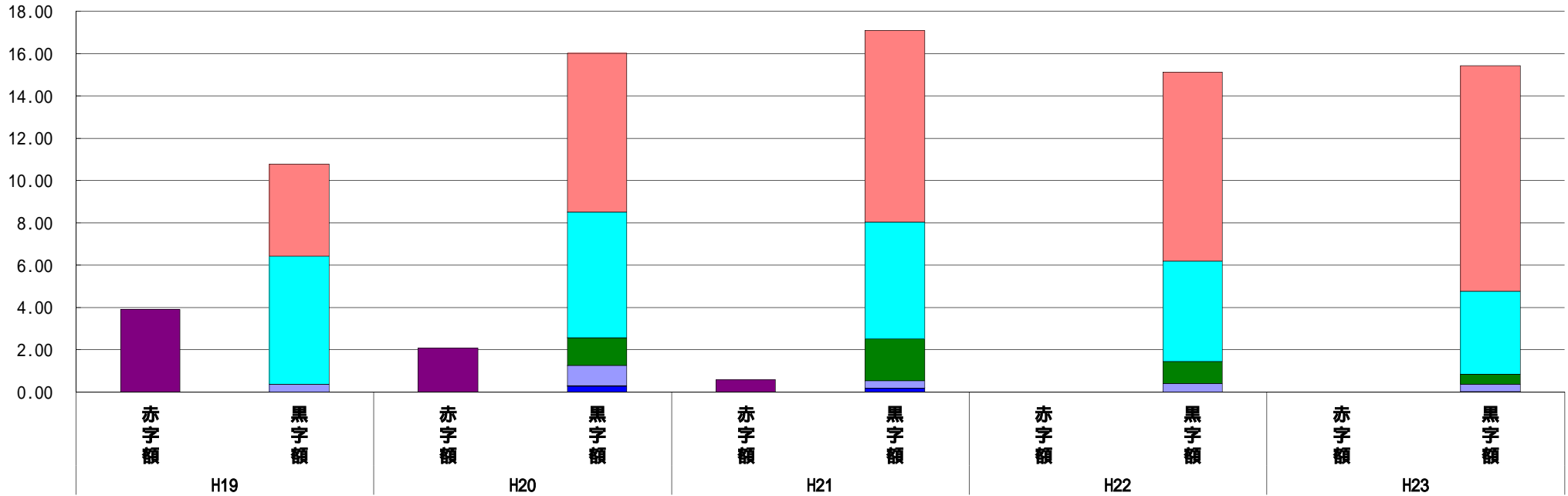
また、実質収支額については、前年度比で約83百万円の増となったことにより、標準財政規模に対する割合では10.67%と1.73ポイントの増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

北海道厚岸町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.33	7.52	9.05	8.94	10.67
水道事業会計		6.08	5.93	5.52	4.76	3.92
国民健康保険特別会計		0.00	1.33	1.99	1.05	0.48
介護保険特別会計		0.36	0.96	0.34	0.39	0.36
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業会計		3.90	2.09	0.58	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.00	0.28	0.18	0.00	0.00

分析欄

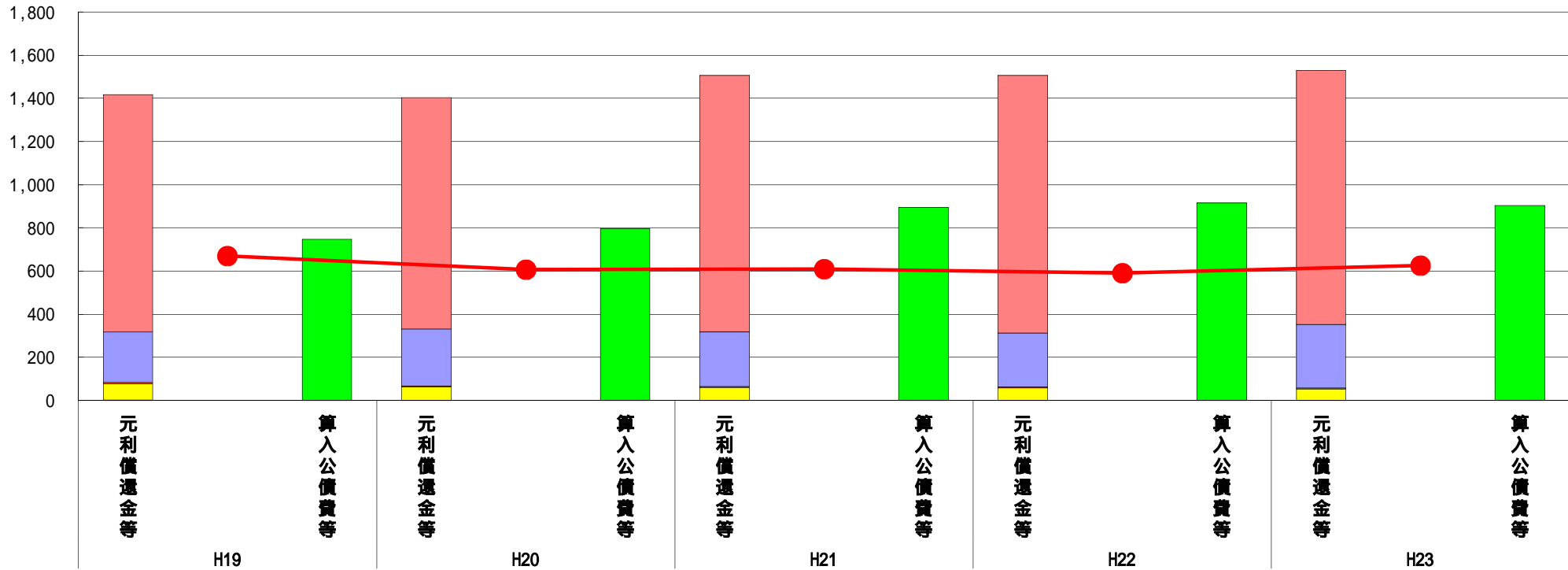
一般会計については、実質収支額が前年度比で約83百万円の増となったが、一方、標準財政規模については、前年度比で約76百万円減額となったため、標準財政規模に対する割合では10.67%と1.73ポイントの増となった。
 水道事業会計については、資金剰余額が47百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は3.92%と0.84ポイントの減となった。
 国民健康保険特別会計については、実質収支額が前年度比で31百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は0.48%と0.57ポイントの減となった。
 介護保険特別会計については、実質収支額が前年度比で2百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は0.36%と0.03ポイントの減となった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,101	1,073	1,187	1,194	1,176
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233	263	253	250	296
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	5	5	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		77	63	60	59	54
	一時借入金の利息		1	0	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		748	796	895	916	904
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		670	608	610	591	625

分析欄

元利償還金等については、主に一般公共事業債、学校教育施設等整備事業債の元利償還金の減により、前年比で18百万円の減となった。また、算入公債費等についても、主に平成23年度普通交付税基準財政需要額公債費の減により、前年比で12百万円の減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が、46百万円の増となり、実質公債費比率の分子は625百万円と前年度比で34百万円の増額となっている。

しかし、今後は、近年の大型公共施設の整備事業に係る元金償還が始まることにより、元利償還金は下げ止まり、横ばいに推移することが推測されることから、引き続き大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し元利償還金を適正な数値に抑えることにより、実質公債費比率の分子の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

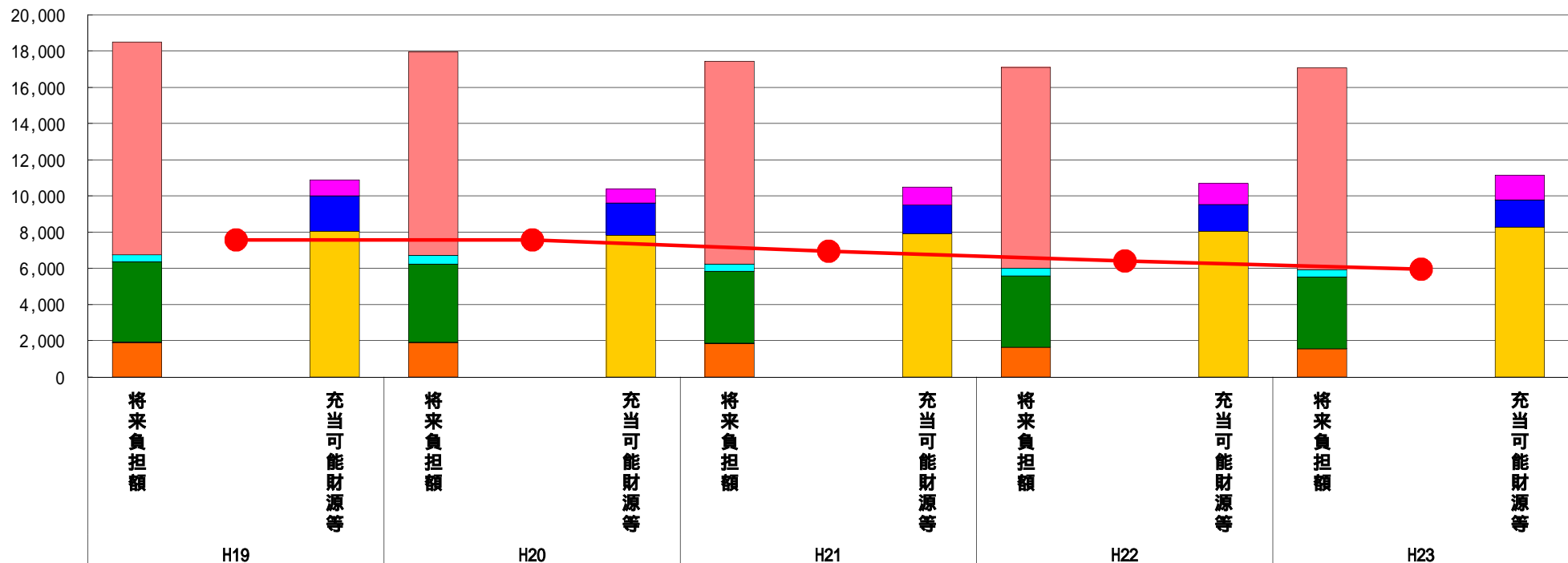
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道厚岸町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,733	11,227	11,199	11,108	11,151
	債務負担行為に基づく支出予定額		384	463	417	406	397
	公営企業債等繰入見込額		4,439	4,320	3,976	3,939	3,967
	組合等負担等見込額		19	14	9	6	3
	退職手当負担見込額		1,907	1,913	1,851	1,651	1,566
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		893	765	987	1,166	1,351
	充当可能特定歳入		1,951	1,760	1,583	1,469	1,520
	基準財政需要額算入見込額		8,055	7,841	7,925	8,051	8,269
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,584	7,571	6,959	6,423	5,943

分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高において、主に過疎対策事業債の発行増により前年度比43百万円の増となった。しかし、一般職員に対する退職手当負担見込額の減による退職手当負担見込額の減(前年度比 71百万円)により、前年度比で85百万円の減となった。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が前年度比で51百万円の増となったほか、主に財政調整基金等の残高の増による充当可能基金の増(前年度比84百万円)及び過疎対策事業債、臨時財政対策債の算入見込額の増による基準財政需要額算入見込額の増(前年度比218百万円)があり、将来負担比率の分子は、前年度比で480百万円の減額となった。

今後は、地方債における新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減額に努め、将来負担比率の分子の圧縮に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。